

個人情報保護法改正に伴う区の個人情報保護制度等の見直しに向けた取組みについて

1 主旨

本年5月19日に公布された「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」により、「個人情報の保護に関する法律」が改正され、地方自治体に関連する部分については、公布の日から起算して2年を超えない範囲で施行される予定となっている。

区では、今後、国が示すとしているガイドライン等の内容に関する情報の収集に努めるとともに、新たな法律に基づく区の個人情報保護制度及び情報公開制度等の取扱いについて、情報公開・個人情報保護審議会の意見を聴取しつつ、検討を進めていくこととする。については、今後の検討及び取組みについて報告する。

2 令和3年改正個人情報保護法の主な概要

個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律を1本の法律に統合するとともに、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールを規定し、全体の所管を個人情報保護委員会に一元化とする。

3 地方公共団体の個人情報保護制度の在り方（改正の概要）等

国が現時点で示している地方公共団体の個人情報保護制度の在り方（改正の概要）は「別紙1」、改正法の施行準備スケジュール（案）は「別紙2」のとおり。

4 区の個人情報保護条例における主な検討課題等

国からは、改正個人情報保護法の規律に関するQ&Aなどが示され、例えば次のような形で現行の区の条例制度を維持することは「許容されません」と記載されているが、現時点では不明瞭な点や疑問点も多く、引き続き、詳細な確認が必要であると考えている。

(1) 回線結合の制限についての扱い（国からのQ&Aより）

従来の個人情報保護条例において見られた、いわゆる「オンライン結合」を制限する規定に関しては、（中略）改正法の考え方にそぐわないことから、条例においてこのような規定を定めることは、許容されません。

(2) 情報公開・個人情報保護審議会の審議のあり方（国からのQ&Aより）

個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、類型的に審議会等への諮問を要件とする条例を定めることは、今回の法改正の趣旨に照らして許容されません。

5 区の個人情報保護制度等の見直しに向けた今後の取組み

改正個人情報保護法の解釈等詳細について、引き続き、国、東京都、他区などからの情報収集に努めるとともに、この間、区として区民の個人情報保護のために積み重ねてきたことを踏まえつつ、情報公開・個人情報保護審議会から継続的に意見を聴き、検討を進めていくこととする。

6 今後の主なスケジュール（予定）

令和4年	5月	企画総務常任委員会（個人情報保護法改正に伴う区の個人情報保護制度等の見直しに向けた検討状況について）
令和4年	9月	企画総務常任委員会（個人情報保護条例等改正（素案））
令和4年	9月	区民意見募集
令和5年	2月	企画総務常任委員会（個人情報保護条例等改正（案））
令和5年	2月	令和5年第1回区議会定例会（個人情報保護条例等改正（案）提案）
令和5年	4月	改正個人情報保護条例等の施行

趣旨

- **社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立が要請**される中、
 - ・団体ごとの個人情報保護条例の規定・運用の相違がデータ流通の支障となりうる
 - ・求められる保護水準を満たさない団体がある 等の指摘。（いわゆる「**2000個問題**」）
- 独立した機関による監督等を求めるEUにおけるGDPR（一般データ保護規則） 充分性認定など**国際的な制度調和**とG20大阪首脳宣言におけるDFFT（信頼ある自由なデータ流通） など**我が国の成長戦略への整合**の要請。
- こうした課題に対応するため、地方公共団体の個人情報保護制度について、**全国的な共通ルールを法律で規定**するとともに、国がガイドライン等を示すことにより、地方公共団体の的確な運用を確保。

概要

① 適用対象

- ・地方公共団体の機関及び地方独立行政法人を対象とし、国と同じ規律を適用
- ・病院、診療所及び大学には、民間部門と同じ規律を適用
※④、⑤、⑥に係る部分は除く

② 定義の一元化

- ・個人情報の定義について、国・民間部門と同じ規律を適用
例：容易照合可能性、個人識別符号、要配慮個人情報 等

③ 個人情報の取扱い

- ・個人情報の取扱いについて、国と同じ規律を適用
例：保有の制限、安全管理措置、利用及び提供の制限 等

④ 個人情報ファイル簿の作成・公表

- ・個人情報ファイル簿の作成・公表について、国と同じ規律を適用
※個人情報ファイル簿の作成等を行う個人情報ファイルの範囲は国と同様（1,000人以上等）とする
※引き続き、個人情報取扱事務登録簿を作成することも可能とする

⑤ 自己情報の開示、訂正及び利用停止の請求

- ・開示等の請求権や要件、手続は主要な部分を法律で規定

⑥ 匿名加工情報の提供制度の導入

- ・匿名加工情報の提供制度（定期的な提案募集）について、国と同じ規律を適用
※ただし、経過措置として、当分の間、都道府県及び指定都市について適用することとし、他の地方公共団体は任意で提案募集を実施することを可能とする

⑦ 個人情報保護委員会と地方公共団体の関係

- ・個人情報保護委員会は、地方公共団体における個人情報の取扱い等に関し、国の行政機関に対する監視に準じた措置を行う
- ・地方公共団体は、個人情報の取扱いに関し、個人情報保護委員会に対し、必要な情報の提供又は助言を求めることが可能
例：個人情報の提供を行う場合、匿名加工情報の作成を行う場合 等

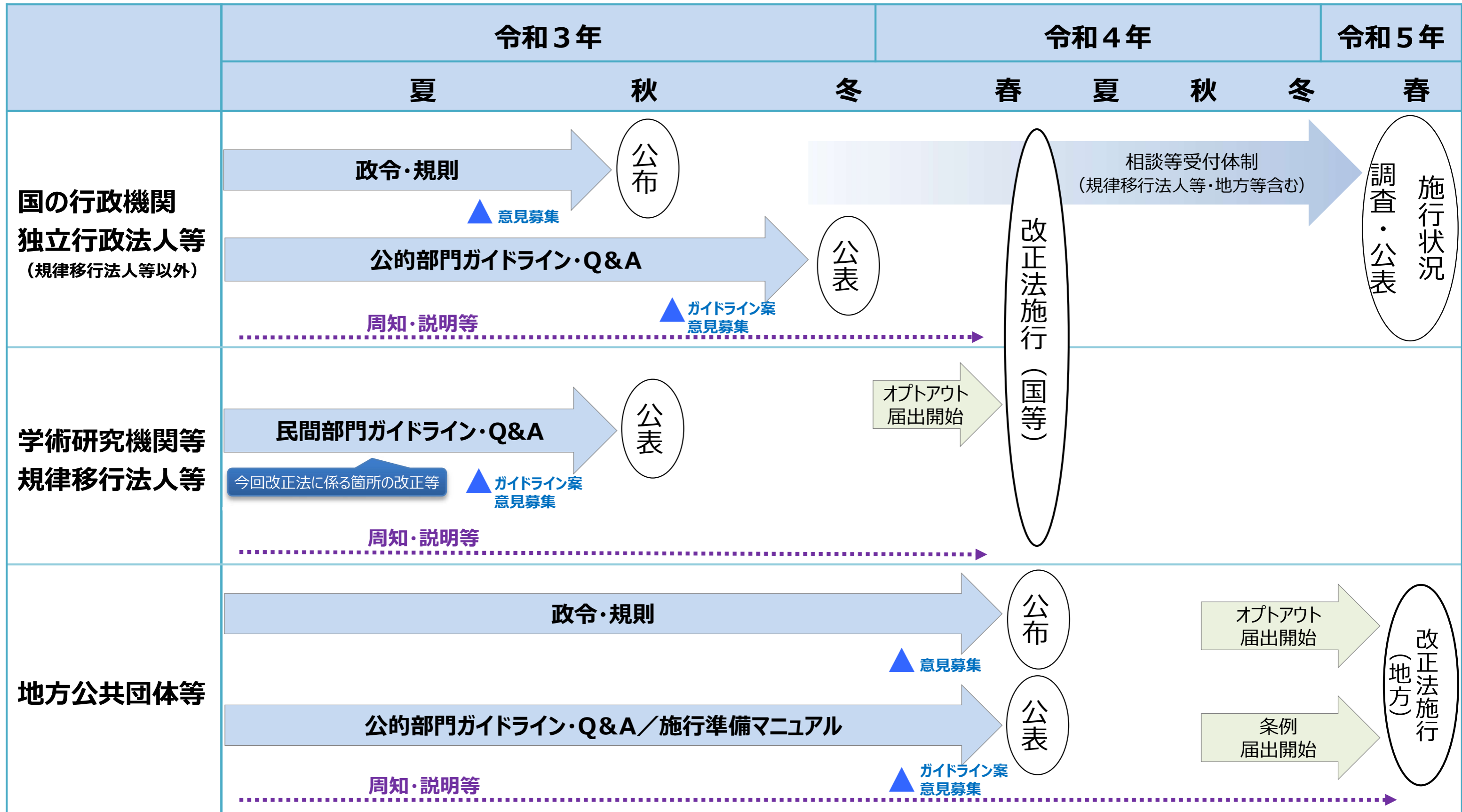
⑧ 施行期日等

- ・施行期日は、公布から2年以内の政令で定める日とする
- ・地方公共団体は、法律の施行に必要な条例を制定 例：手数料、処理期間 等
- ・国は、個人情報の適正な取扱いを確保するため、地方公共団体の準備等について必要な助言(ガイドライン等)を行う

※地方公共団体が条例で定める独自の保護措置について

- ・特に必要な場合に限り、条例で、独自の保護措置を規定
- ・条例を定めたときは、その旨及びその内容を個人情報保護委員会に届出

改正法の施行準備スケジュール（案）



※ このほか、個人情報の保護に関する基本方針についての改正も予定。また、令和2年改正法が令和4年4月に施行予定。

※ 上記の表は現時点での大まかな見込みであり、今後の状況によって変わり得る。